

『地方創生』の背景

発 端

平成26年5月8日に、民間研究機関「日本創成会議」人口減少問題検討分科会が「消滅自治体リスト」を公表。地方から大都市への人口流出が現在のペースで続くと、2040年に2010年と比べて、20～30代の女性が半分以上に減る自治体は896市区町村（全体の49.8%）となる試算を発表。

【参考】境港市 2010年総人口（20-39歳女性） 2040年総人口（20-39歳女性）
35,259人（3,777人） ⇒ 23,845人（1,920人）※若年女性人口変化率 △49.2%

また、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、日本の総人口は、2013年は1億2,730万人であるが、このままだと、2048年には1億人を割り、2060年には約3割減の8,674万人となる。

国の動向

平成26年7月25日 内閣官房に「まち・ひと・しごと創生本部」設立準備室を発足
9月3日 “ “ 「まち・ひと・しごと創生本部」を発足
12月2日 「まち・ひと・しごと創生法」施行
12月26日 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」策定
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定

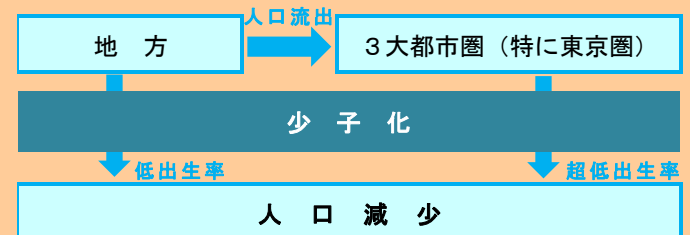
まち・ひと・しごと創生が目指すもの

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速的に進む。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

なぜ、まち・ひと・しごと創生か

- 人口減少問題は地域によって状況や原因が異なる。
- 大都市圏における超低出生率・地方における都市への人口流出+低出生率が日本全体の人口減少につながっている。
- 東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服。
- 地域特性に応じた処方せんが必要。

人口移動（若年層中心）



（出典）日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」より

まち・ひと・しごと創生法の概要

目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念（第2条）

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実状に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める

まち・ひと・しごと
創生本部
(第11条～第20条)

本部長：
内閣総理大臣
副本部長：
内閣官房長官
地方創生担当大臣
本部員：
上記以外の全閣僚

案の作成
実施の推進

実施状況の
総合的な検証

まち・ひと・しごと創生
総合戦略（閣議決定）
(第8条)

内容：まち・ひと・しごと
創生に関する目標や
施策に関する基本的
方向等

※人口の現状・将来見通しを踏まえるとともに、客観的指標を設定

勘案

勘案

都道府県まち・ひと・しごと創生
総合戦略（努力義務）（第9条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する
目標や施策に関する基本的方向等

勘案

市町村まち・ひと・しごと創生
総合戦略（努力義務）（第10条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する
目標や施策に関する基本的方向等

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

I. 人口問題に対する基本認識

1. 「人口減少時代」の到来

- (1) 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- (2) 人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。
- (3) 人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

2. 「人口減少」が経済社会に与える影響

- (1) 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- (2) 地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

3. 東京圏への人口の集中

- (1) 東京圏には過度に人口が集中している。
- (2) 今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。
- (3) 東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結びついている。

II. 今後の基本的視点

1. 人口減少問題に取り組む意義

- (1) 人口減少に対する国民の危機感が高まっている。
- (2) 的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、未来は開ける。
- (3) 人口減少への対応は、「待ったなし」の課題である。

2. 今後の基本的視点

- (1) 3つの基本的視点から取り組む。
 - ①「東京一極集中」を是正する
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
 - ③地域の特性に即した地域課題を解決する
- (2) 国民の希望の実現に全力を注ぐ。
- (3) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望に応える。

III. 目指すべき将来の方向

1. 「活力ある日本社会」の維持のために

- (1) 人口減少に歯止めをかける。
- (2) 若い世代の希望が実現すると、**出生率は1.8程度**に向上する。
- (3) 人口減少に歯止めがかかると、**2060年に1億人程度の人口が確保**される。
- (4) さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- (5) 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、**2050年代に実質GDP成長率は、1.5~2%程度が維持**される。

2. 地方創生がもたらす日本社会の姿

- (1) 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- (2) 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- (3) 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- (4) 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

まち・ひと・しごと創生総合戦略

I. 基本的な考え方

1. 人口減少と地域経済縮小の克服

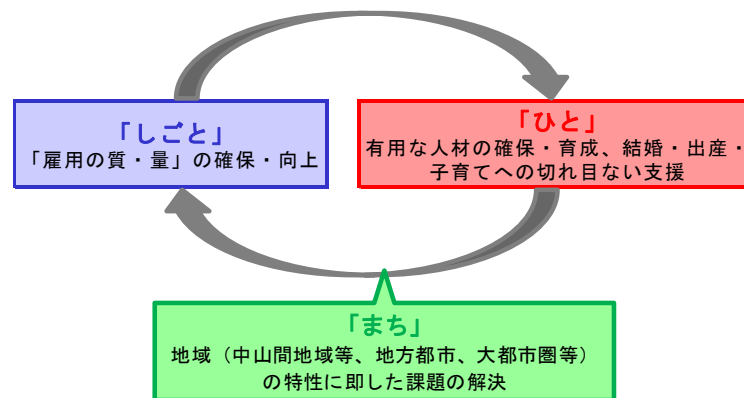
- ①「東京一極集中」を是正する。
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ③地域の特性に即した地域課題を解決する。

2. まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- (1) しごとの創生
- (2) ひとの創生
- (3) まちの創生

※「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化



II. 政策の企画・実行に当たっての基本方針

1. 従来の政策の検証

- (1) 府省庁・制度ごとの「縦割り」構造
- (2) 地域特性を考慮しない「全国一律」の手法
- (3) 効果検証を伴わない「バラマキ」
- (4) 地域に浸透しない「表面的」な施策
- (5) 「短期的」な成果を求める施策

2. まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

①自立性、②将来性、③地域性、④直接性、⑤結果重視に基づき、政策を展開。

※アウトカム指標

政策の実施により、結果として国民にどのような便益がもたらされたのか（アウトカム）を示す指標。行政活動そのものの結果は「アウトプット」という。

※KPI

Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標。

3. 国と地方の取組体制とPDCAの整備

- (1) 「5か年戦略」の策定
 - ①国と地方の「5か年戦略」
 - ②政策目標設定と政策検証の枠組み
- (2) データに基づく、地域ごとの特性と地域課題の抽出
- (3) 国のワンストップ型の支援体制等と施策のメニュー化
- (4) 地域間の連携推進

国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立する。

※PDCA

PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

まち・ひと・しごと創生総合戦略

Ⅲ. 今後の施策の方向

基本目標

政策パッケージ

【基本目標 1】地方における安定した雇用を創出する
◆若者雇用創出数（地方）
2020年までの5年間で30万人

等

農林水産業の成長産業化6次産業市場10兆円：就業者数5万人創出

訪日外国人旅行消費額3兆円へ（2013年1.4兆円）：雇用者数8万人創出

【基本目標 2】地方への新しいひとの流れをつくる
現状：東京圏年間10万人入超
◆地方・東京圏の転出入均衡（2020年）
・地方⇒東京圏転入 6万人増
・東京圏⇒地方転出 4万人増

地方移住の推進：年間移住あっせん件数11,000件

企業の地方拠点強化：拠点強化件数7,500件、雇用者数4万人増加

【基本目標 3】若い世代の結婚・出産・子育ての希望を
かなえる
◆結婚希望実績指標 80%（2010年68%）
◆夫婦子ども数予定（2.12）実績指標 95%
（2010年93%）

等

若い世代の経済的安定：若者就業率78%（2013年度75.4%）

ワーク・ライフ・バランス実現：男性の育児休業取得率13%（2013年2.03%）

【基本目標 4】時代に合った地域をつくり、安心なくらし
を守るとともに、地域と地域を連携する。
◆地域連携数など
※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

「小さな拠点」の形成：「小さな拠点」形成数

定住自立圏の形成促進：協定締結等圏域数（140圏域）

Ⅳ. 国家戦略特区・社会保障制度・税制・地方財政等

地方を創生し、人口減少を克服するという息の長い取組の着地点となる効果的・効率的な社会経済システムを構築するという基本的な考え方の下、国は国家戦略特区・社会保障制度・税制・地方財政をはじめとしたあらゆる制度について、こうした方向に合わせて検討する。

地方人口ビジョンの策定イメージ

- ・国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示。
- ・対象期間は長期ビジョンの期間（2060年まで）を基本。（地域の実情に応じた期間の設定も可）

1. 人口の現状分析

ア 人口動向分析

（総人口や年齢3区分別人口、出生数、死亡数、転入数、転出数等の時系列の状況を分析）

イ 将来人口の推計と分析

（出生率や移動率などについて仮定値を変えた総人口推計の比較や将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析）

ウ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

2. 人口の将来展望

ア 将来展望に必要な調査・分析

（住民の結婚・出産・子育てや移住に関する意識・希望等）

イ 目指すべき将来の方向

（目指すべき将来の方向性や住民の希望を実現するための基本的な施策の方向性）

ウ 人口の将来展望

自然増減

（希望出生率などに基づく出生率等）



社会増減

（移住希望などに基づく移動率等）

総人口や年齢3区分別人口等の将来を展望

境港市の人口の現状分析

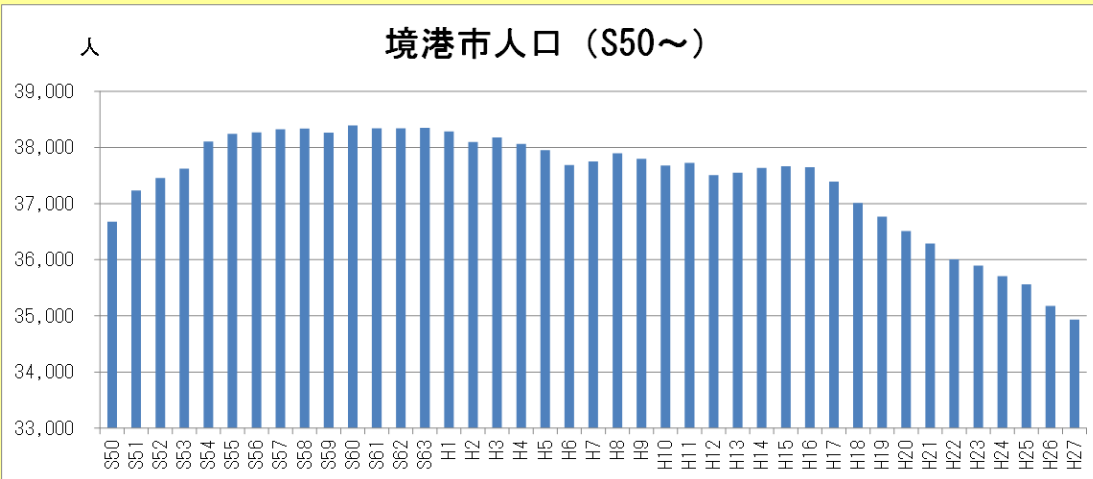
人口動向分析

- 総人口や年齢3区分別人口、出生数、死亡数、転入数、転出数等の時系列の状況を分析
- 性別・年齢階級別の地域間の人口移動の状況を分析
- 産業別の就業状況や雇用状況など人口動向に関連する事項についての分析

総人口

(住民基本台帳人口 (各年3.31現在))

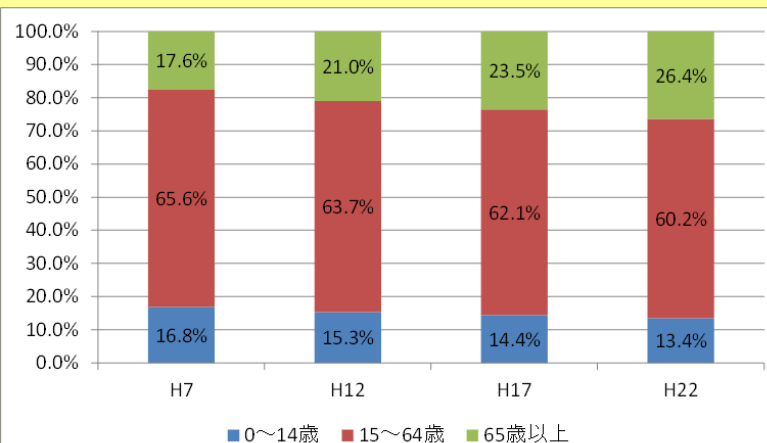
- ・本市の人口は、昭和60年の38,394人を最大として、その後、僅かな増減の状況が続き、平成18年までは、37,000人以上をキープしていた。しかし、平成19年以降は年々減少しており、平成27年3月31日現在で、34,934人となっている。



年齢3区分別人口

(国勢調査)

- ・年齢3区分別人口を見てみると、平成7年は、14歳までの人口割合が16.8%、15~64歳が65.6%、65歳以上が17.6%の人口構造となっていたが、平成22年には、14歳までの人口割合が13.4%、15~64歳が60.2%、65歳以上が26.4%となっており、高齢化率が増加している。

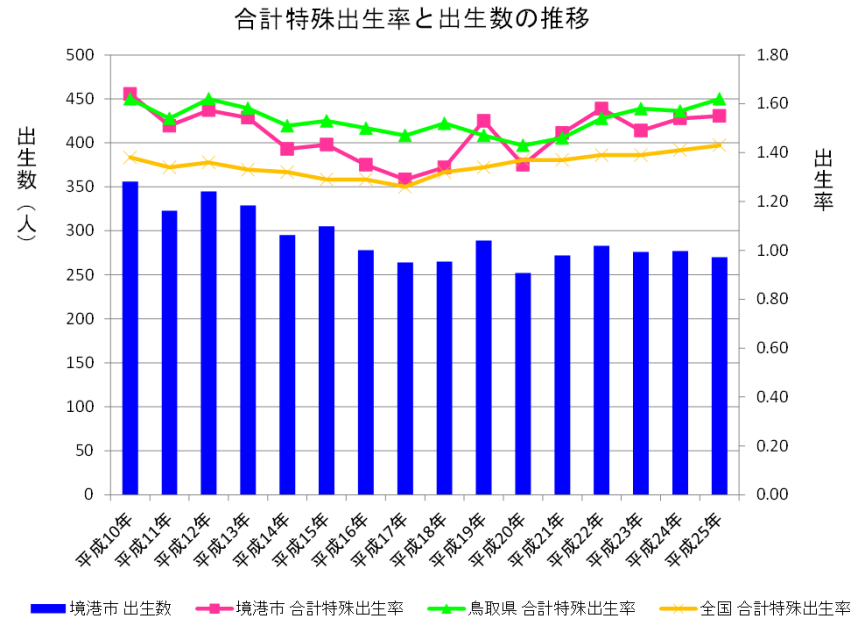


境港市の人口の現状分析

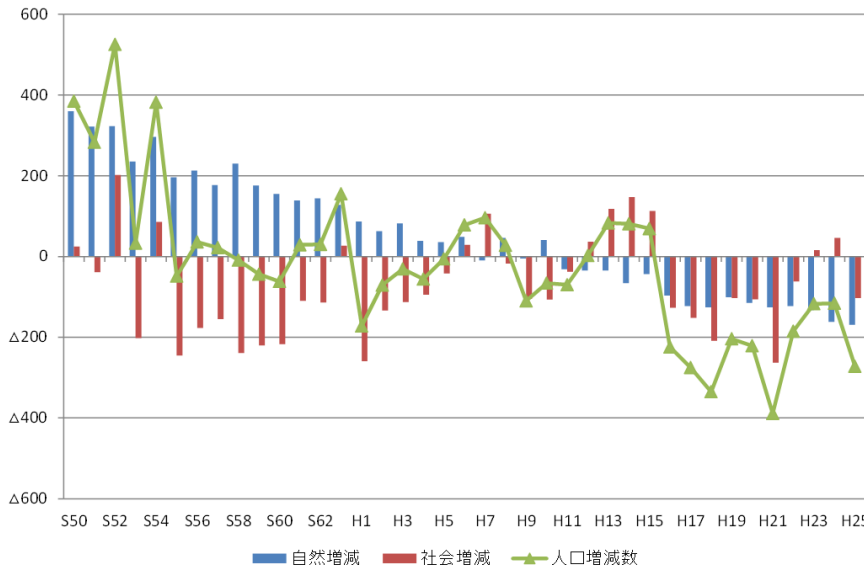
合計特殊出生率と出生数

(厚生労働省「人口動態統計」)

- 出生数については、第二次ベビーブーム時には、600人を超えていたが、平成25年においては、275人と半数以下となっている。合計特殊出生率については、全国平均は超えているものの、平成23年からは、県平均を下回る結果となっている。



境港市の人口動態の推移 (S50~)



人口動態の推移

(住民基本台帳人口 (各年3.31現在))

- 人口動態については、自然増減については、平成6年までは、出生数が死亡数を上回り、増加となっていたが、死亡数が平成2年からは300人を超え、さらに平成22年からは400人を超えることとなっており、出生数の減少とあわせて自然増減は、平成11年からは減少に転じている。

転入・転出による社会増減については、増えている年はあるものの、概ね100~200人程度の減少となっている年が多くみられる。

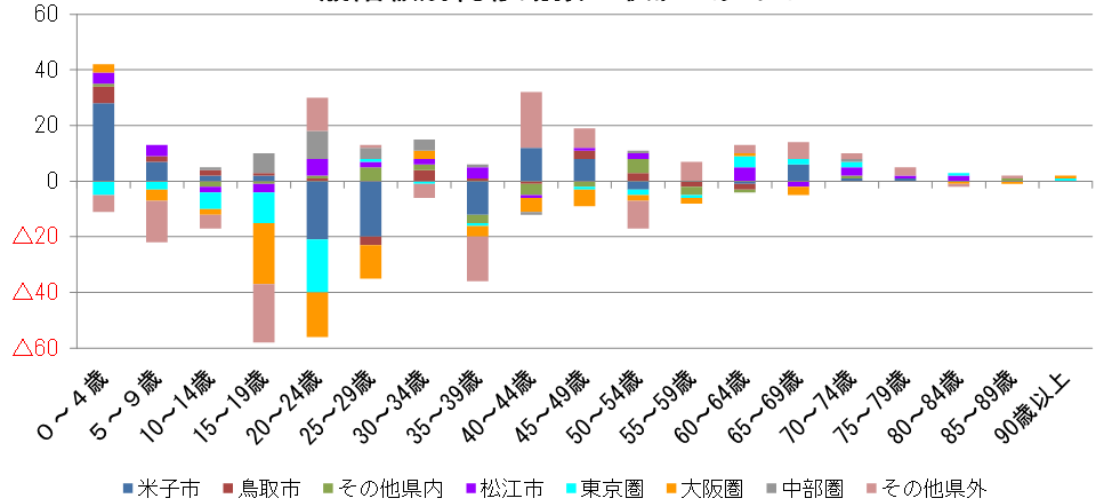
境港市の人口の現状分析

5歳階級別純移動数

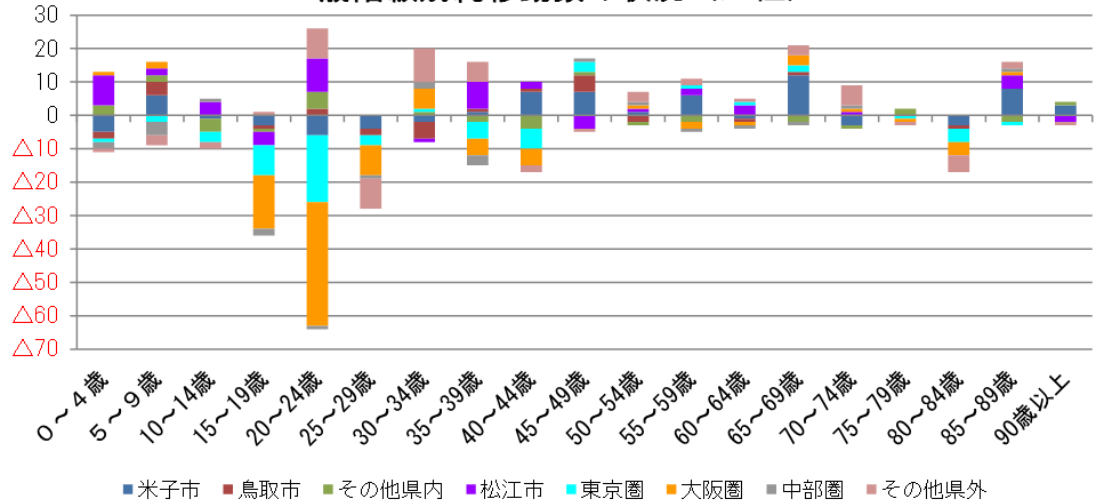
(住民基本台帳)

- 平成24～25年度の5歳階級別の純移動数をみると、0～4歳は米子市からの男性の転入が多くなっている。
- 15～29歳については、転出超過がみられ、15～24歳は、男女とも大学進学や就職のため、東京圏や大阪圏への転出が多くみられ、男性については、20～29歳において、米子市への転出が顕著である。
- 30～34歳については、男女とも転入が転出を上回っている。
- 45歳からはほぼ転入が転出を上回っているが、80～84歳の女性については、転出超過となっている。

5歳階級別純移動数の状況（男性）



5歳階級別純移動数の状況（女性）

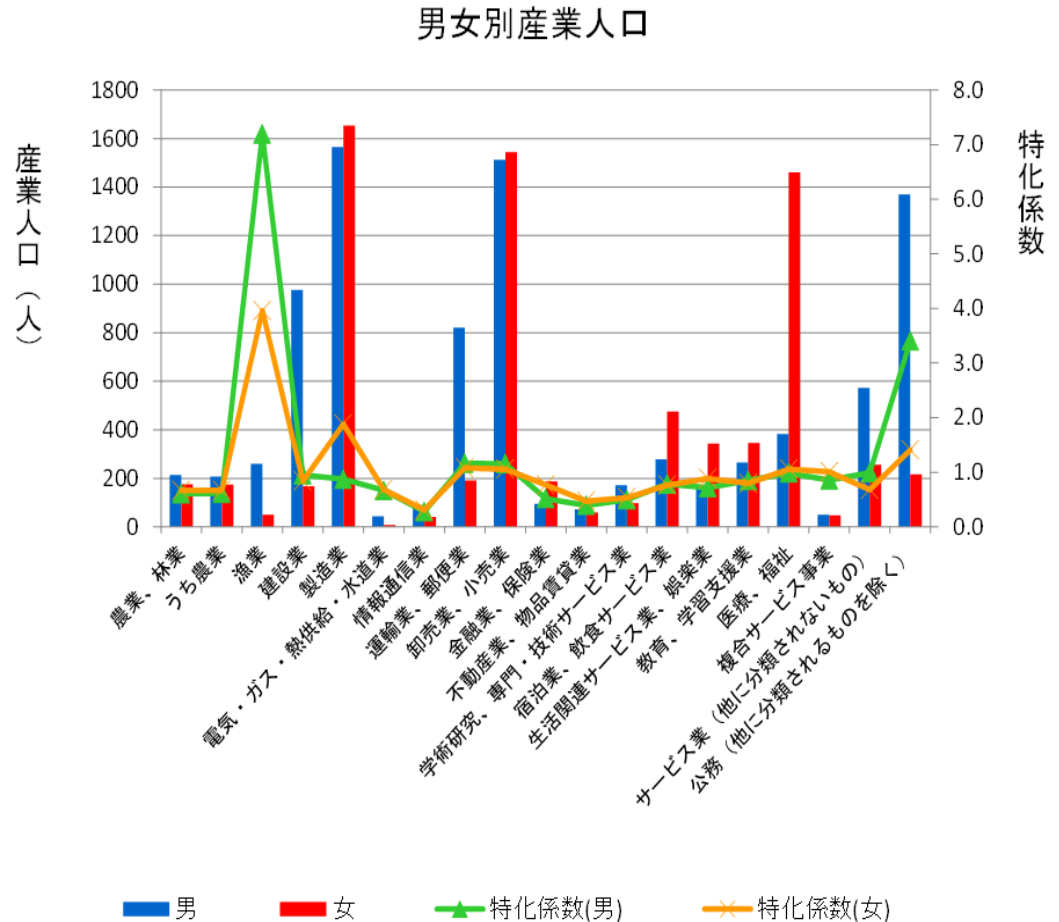


境港市の人口の現状分析

男女別産業人口

(平成22年国勢調査)

- 本市の就業状況については、男女とも「製造業」が1位であり、次いで「卸売業、小売業」となっている。3番目には、男性では「公務」が、女性では「医療、福祉」となっている。
- また特化係数をみてみると、男女とも漁業が高く、男性では公務が、女性では製造業が相対的に高くなっている。



※ X産業の特化係数 = 当該地方公共団体の X産業の就業者比率 / 全国の X産業の就業者比率

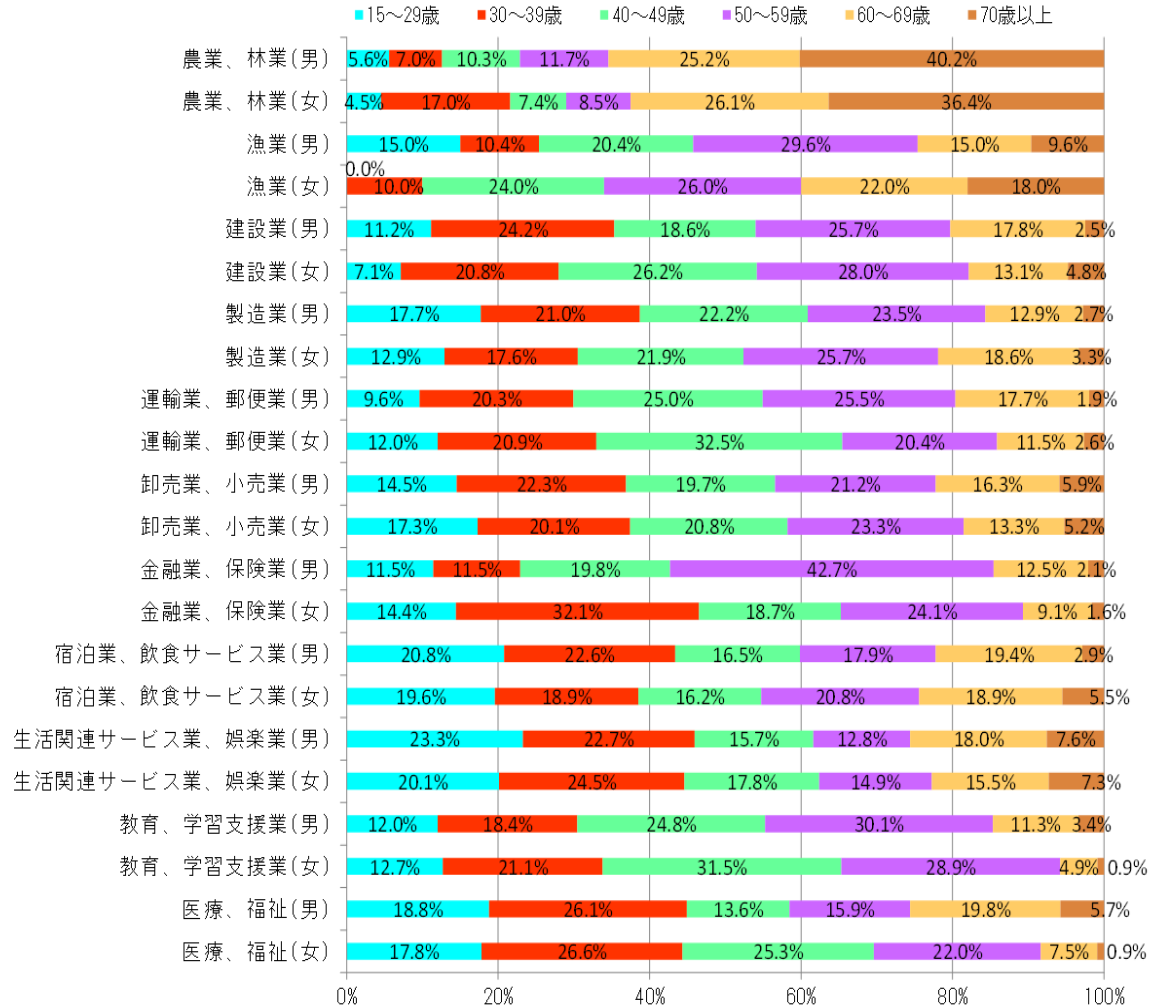
境港市の人口の現状分析

年齢階級別産業

(平成22年国勢調査)

- 産業別に、男女別就業者の年齢階級をみると、農業においては、男女とも60歳以上が6割以上となっており、漁業においても、半数以上が50歳以上となっている。
- 一方、15～39歳の割合が比較的に多くなっているのは、男性では、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」であり、女性では、「金融業、保険業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療福祉」となっている。

年齢階級別産業



境港市の将来人口の推計と分析

境港市の将来推計人口

社人研と同様にコーホート要因法を用いて推計。

【推計条件】

- ①基準人口：2010年10月1日現在 (H22国勢調査)
- ②合計特殊出生率：1.53が今後も続くと仮定
- ③社会移動の状況：2005～2010年の社会移動が今後10年かけて半減



2040年：25,729人（社人研25,415人）
2060年：19,314人（ " 18,777人）

将来推計人口のシュミレーション結果

上記の推計をもとに、推計条件（出生率と社会移動の状況）を変化させたシュミレーションを実施。

【出生率上昇①】

合計特殊出生率を2010年：1.53⇒2020年：
1.8⇒2030年2.07に上昇
2040年：27,231人 2060年：22,248人

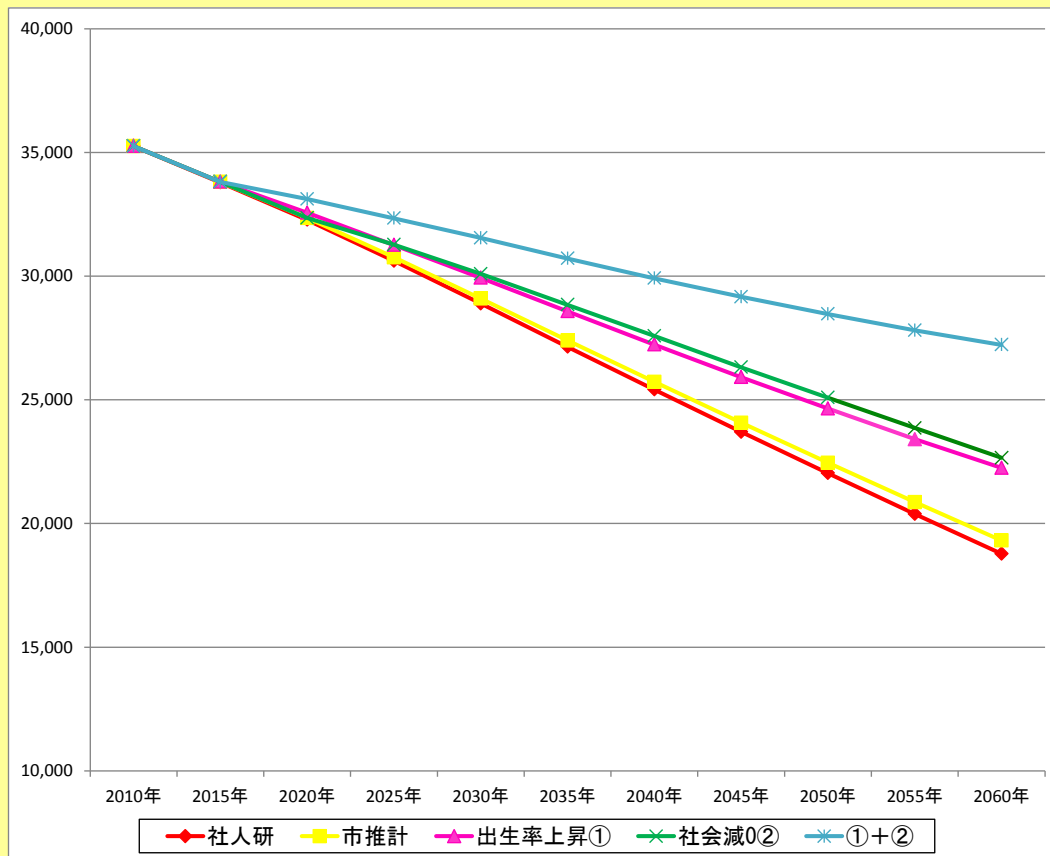
【社会減0②】

2025年に社会減がなくなった場合
2040年：27,579人 2060年：22,662人

【①+②】

2040年：29,913人 2060年：27,220人

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研	35,256	33,781	32,272	30,616	28,887	27,142	25,415	23,702	22,031	20,383	18,777
市推計	35,256	33,811	32,353	30,761	29,091	27,400	25,729	24,071	22,456	20,863	19,314
出生率上昇①	35,256	33,811	32,560	31,254	29,930	28,573	27,231	25,914	24,645	23,413	22,248
社会減0②	35,256	33,811	32,353	31,268	30,087	28,837	27,579	26,313	25,084	23,866	22,662
①+②	35,256	33,811	33,112	32,338	31,544	30,711	29,913	29,160	28,465	27,808	27,220



境港市総合戦略の基本的な考え

本市の有する重要港湾『境港(さかいこう)』、特定第三種漁港『境漁港』、国際空港『米子鬼太郎空港』という重要な社会基盤と水産資源、観光資源を生かしたまちづくりを進め、本市の魅力を高めることにより、『ひと』、『もの』の交流を一層促進し、観光の振興、産業の活性化を図り、雇用の拡大、定住促進を実現させる。

また、これまでも限られた財源の中、「子育てするなら境港市」を標榜して少子化対策に懸命に取り組んできたところであり、より一層、子どもを産み・育てやすい環境の整備に努め、少子化に歯止めをかけることを目指す。

これら地方創生の取り組みに、市民参画による『協働と改革』、中海・宍道湖・大山圏域が一体的な発展を目指す『連携と共栄』の視点で事業を展開する。

『境港市創生』への道筋①

水産資源

観光資源

重要な社会基盤

境 港

境漁港

米子鬼太郎
空港

実現へ

「ひと」「もの」の交流促進
観光振興・産業の活性化雇用拡大
移住・定住促進

『境港市創生』への道筋②

子育てするなら境港

子どもを産み・育てやすい環境
整備保育料
軽減子育て拠点
施設子ども・子
育て支援事
業計画

実現へ

結婚から妊娠・出産・
子育てに至る一連の支援少子化に
歯止め

市民参画による『協働と改革』



中海・宍道湖・大山圏域が一体的な発展を目指す『連携と共栄』